

経 理 ・ 経 営 内 容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資産の部)	令和6年度	令和7年度
現 金	159,371	171,706
預 け 金	3,135,976	1,562,600
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	1,546,579	1,121,212
国 債	723,014	311,712
地 方 債	258,910	259,287
短 期 社 債	—	—
社 債	540,204	525,762
株 式	24,450	24,450
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 出 金	6,412,987	6,433,473
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	89,600	117,440
証 書 貸 付	6,019,690	5,881,814
当 座 貸 越	303,696	434,219
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	92,127	80,980
未 決 済 為 替 貸	1,246	1,509
全 信 組 連 出 資 金	44,100	44,100
前 払 費 用	2,436	1,166
未 収 収 益	16,651	11,225
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リ ー ス 投 資 資 産	—	—
そ の 他 の 資 産	27,692	22,979
有 形 固 定 資 産	174,449	165,134
建 物	100,850	97,752
土 地	65,863	61,577
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	7,736	5,804
無 形 固 定 資 産	2,529	2,189
ソ フ ト ウ ェ ア	1,198	858
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	1,331	1,331
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	3,159	2,787
貸 倒 引 当 金	△ 28,366	△ 29,004
(うち個別貸倒引当金)	△ 21,960	△ 22,375
資 産 の 部 合 計	11,498,814	9,511,080

科 目	金 額	
(負債の部)	令和6年度	令和7年度
預 金 積 金	8,222,441	8,020,198
当 座 預 金	15,118	14,381
普 通 預 金	3,448,995	3,609,253
貯 蓄 預 金	3,774	1,274
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	4,518,233	4,188,147
定 期 積 金	224,186	197,425
そ の 他 の 預 金	12,133	9,714
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	2,847,200	1,036,160
借 入 金	—	—
当 座 借 越	2,847,200	1,036,160
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	13,329	15,662
未 決 済 為 替 借	1,070	1,271
未 払 費 用	4,106	6,351
給 付 補 填 備 金	167	167
未 払 法 人 税 等	595	588
前 受 収 益	2,935	4,333
払 戻 未 済 金	2,740	2,255
職 員 預 り 金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	1,714	695
賞 与 引 当 金	1,700	1,700
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	19,212	21,726
役員退職慰労引当金	—	—
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	3,159	2,787
負 債 の 部 合 計	11,107,043	9,098,235
(純資産の部)		
出 資 金	233,784	234,341
普 通 出 資 金	133,784	134,341
優 先 出 資 金	100,000	100,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	100,000	100,000
資 本 準 備 金	100,000	100,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	57,987	78,504
利 益 準 備 金	16,961	18,261
そ の 他 利 益 剰 余 金	41,026	60,242
特 別 積 立 金	—	—
(うち特別積立金)	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	41,026	60,242
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	391,771	412,845
その他有価証券評価差額金	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純 資 産 の 部 合 計	391,771	412,845
負債及び純資産の部合計	11,498,814	9,511,080

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年	その他	2年～20年
----	---------	-----	--------
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- 当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合設立型企業年金基金）に加入しており、当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項（令和7年3月31日現在）

年金資産の額	243,135百万円
年金財政計算上の数理債務の額	207,181百万円
差引額	35,953百万円
- 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日） 0.071%
- 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,850百万円（財政上の剰余金44,804百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年の元利均等償却であり、当組合は、当期の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 なし
- 有形固定資産の減価償却累計額 283百万円
- 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17百万円
危険債権額	33百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	0百万円
合計額	50百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	200百万円
	有価証券	928百万円

担保資産に対応する債務 1,000百万円

上記のほか、為替決済等保証金として定期預け金230百万円を担保提供しております。

- 出資1口当りの純資産額 1,575円58銭

- 金融商品に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理

当組合は、ローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、業務グループがチェックしております。

- 市場リスクの管理

- 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステムによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続等の詳細を明記しており、常勤理事会で決定されたりリスク管理の方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

- 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤理事会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、常勤理事会では、事前審査、投資限度額の設定のほか、担当部署によるNBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

- 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、『協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成十九年金融庁告示第十七号）』において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、時価は106百万円減少するものと把握しております。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は補足できません。イールドカーブの影響を大きく受ける商品の場合不正確になる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

18. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (*1)	1,562	1,548	▲14
(2) 有価証券	1,121		
満期保有目的の債券	1,096	1,039	▲57
その他有価証券	24	24	0
(3) 貸出金 (*1)	6,433		
貸倒引当金 (*2)	▲29		
	6,404	6,480	76
金融資産計	9,088	9,091	3
(1) 預金積金 (*1)	8,020	7,962	▲58
(2) 借入金 (*1)	1,036	1,036	-
金融負債計	9,056	8,998	▲58

(*1) 預け金、貸出金、預金積金および借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については19.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の無リスク利子率（または市場金利）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	24
組合出資金 (*2)	44
合 計	68

(*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金（全信組連出資金等）については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地 方 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
小 計	- 百万円	- 百万円	- 百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	311百万円	305百万円	▲6百万円
地 方 債	259百万円	254百万円	▲5百万円
社 債	525百万円	479百万円	▲45百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
小 計	1,096百万円	1,039百万円	▲57百万円
合 計	1,096百万円	1,039百万円	▲57百万円

（注）時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
債 券	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
小 計	- 百万円	- 百万円	- 百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	24百万円	24百万円	- 百万円
債 券	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地 方 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
小 計	24百万円	24百万円	- 百万円
合 計	24百万円	24百万円	- 百万円

（注）貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

20. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

21. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

22. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

23. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	50百万円	877百万円	- 百万円	168百万円
国 債	- 百万円	311百万円	- 百万円	- 百万円
地 方 債	- 百万円	259百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	50百万円	306百万円	- 百万円	168百万円
そ の 他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	50百万円	877百万円	- 百万円	168百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
経 常 収 益	186,935	186,449
資 金 運 用 収 益	171,225	175,009
貸 出 金 利 息	154,974	156,889
預 け 金 利 息	7,929	10,208
買 入 手 形 利 息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	6,200	6,490
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	2,120	1,419
役 務 取 引 等 収 益	6,722	6,421
受入為替手数料	1,763	1,794
その他の役務収益	4,959	4,627
そ の 他 業 務 収 益	4,515	3,532
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,515	3,532
そ の 他 経 常 収 益	4,472	1,486
貸倒引当金戻入益	3,757	—
償却債権取立益	530	535
株 式 等 売 却 益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	185	951
経 常 費 用	163,533	167,131
資 金 調 達 費 用	5,741	8,095
預 金 利 息	3,330	7,149
給付補填備金繰入額	70	83
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	—	21
売 渡 手 形 利 息	—	—
コールマネー利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	2,340	841
役 務 取 引 等 費 用	37,645	38,856
支払為替手数料	1,319	1,410
その他の役務費用	36,326	37,445
そ の 他 業 務 費 用	6	95
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	6	95
経 費	120,127	119,427
人 件 費	64,251	60,853
物 件 費	48,850	51,166
税 金	7,024	7,407
そ の 他 経 常 費 用	12	656
貸倒引当金繰入額	—	638
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	12	17
経常利益 (又は経常損失)	23,402	19,317

科 目	令和6年度	令和7年度
特 別 利 益	—	3,727
固 定 資 産 処 分 益	—	3,727
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	10,220	126
固 定 資 産 処 分 損	216	126
減 損 損 失	9,729	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	274	0
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	13,181	22,917
法人税、住民税及び事業税	888	888
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	888	888
当期純利益 (又は当期純損失)	12,293	22,029
繰越金 (当期首残高)	28,732	38,213
目 的 積 立 金 取 崩 額	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	41,026	60,242

損益計算書の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は154円55銭



餌肥杉ミステリーサークル

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
当期末処分剰余金	41,026	60,242
積立金取崩額	0	0
剰余金処分額	2,813	3,813
利益準備金	1,300	2,300
普通出資に対する配当金	333	333
	(年0.25%の割合)	(年0.25%の割合)
優先出資に対する配当金	1,180	1,180
	(年0.59%の割合)	(年0.59%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
うち目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	38,213	56,429

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
人 件 費	64,251	60,853
報酬給料手当	50,816	47,809
退職給付費用	4,735	5,127
その他	8,700	7,916
物 件 費	48,850	51,166
事務費	28,793	32,139
固定資産費	7,925	8,289
事業費	2,579	2,500
人事厚生費	460	396
有形固定資産償却	7,556	6,285
無形固定資産償却	340	340
その他	1,196	1,215
税金	7,024	7,407
経費合計	120,127	119,427

粗利益

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
資金運用収益	171,225	175,009
資金調達費用	5,741	8,095
資金運用収支	165,484	166,913
役務取引等収益	6,722	6,421
役務取引等費用	37,645	38,856
役務取引等収支	△ 30,922	△ 32,435
その他業務収益	4,515	3,532
その他業務費用	6	95
その他業務収支	4,508	3,437
業務粗利益	139,070	137,915
業務粗利益率	1.16%	1.34%
業務純益	18,942	18,264
実質業務純益	18,942	18,487
コア業務純益	18,942	18,487

- (注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
2. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
役務取引等収益	6,722	6,421
受入為替手数料	1,763	1,794
その他の受入手数料	4,954	4,619
その他の役務取引等収益	5	7
役務取引等費用	37,645	38,856
支払為替手数料	1,319	1,410
その他の支払手数料	19,430	20,877
その他の役務取引等費用	16,895	16,568

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
受取利息の増減	2,231	3,783
支払利息の増減	1,043	2,354

業務純益

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
業務純益	18,942	18,264

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	179,759	180,299	180,665	186,935	186,449
経常利益	12,237	12,568	17,709	23,402	19,317
当期純利益	11,044	10,210	15,779	12,293	22,029
預金積金残高	8,969,042	8,507,710	8,390,788	8,222,441	8,020,198
貸出金残高	6,107,573	6,174,126	6,346,506	6,412,987	6,433,473
有価証券残高	134,736	496,297	1,162,897	1,546,579	1,121,212
総資産額	13,924,173	12,774,083	12,664,806	11,498,814	9,511,080
純資産額	351,989	363,820	379,805	391,771	412,845
自己資本比率(単体)	6.04 %	6.37 %	6.37 %	7.12 %	7.42 %
出資総額	227,783	230,897	232,604	233,784	234,341
出資総口数	147,783 □	150,897 □	152,604 □	153,784 □	154,341 □
出資に対する配当金	1,492	1,501	1,507	1,513	1,513
職員数	15 人	15 人	14 人	13 人	10 人

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	390,258	411,331
うち、出資金及び資本剰余金の額	333,784	334,341
うち、利益剰余金の額	57,987	78,504
うち、外部流出予定額 (△)	1,513	1,513
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,405	6,629
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,405	6,629
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	396,664	417,961
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,331	1,331
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,331	1,331
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,331	1,331
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	395,333	416,629
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,243,700	5,301,295
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	307,344	311,437
信用リスク・アセット調整額		
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,551,044	5,612,733
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	7.12%	7.42%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	6年度	11,979 ^{百万円}	171,225 ^{千円}	1.42 [%]	
	7年度	10,289	175,009	1.70	
	う ち 貸 出 金	6年度	6,327	154,974	2.44
		7年度	6,280	156,889	2.49
	う ち 預 け 金	6年度	4,171	7,929	0.19
		7年度	2,533	10,208	0.40
	う ち 有 価 証 券	6年度	1,436	6,200	0.43
		7年度	1,431	6,490	0.45
資 金 調 達 勘 定	6年度	11,930	5,741	0.04	
	7年度	10,213	8,095	0.07	
	う ち 預 金 積 金	6年度	8,583	3,401	0.03
		7年度	8,213	7,233	0.08
	う ち 譲 渡 性 預 金	6年度	—	—	—
		7年度	—	—	—
	う ち 借 用 金	6年度	3,346	—	—
		7年度	2,000	21	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（6年度32百万円、7年度37百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	0.18	0.18
総資産当期純利益率	0.09	0.20

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和7年度
資 金 運 用 利 回 (a)	1.42	1.70
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.05	1.24
総資金利鞘 (a - b)	0.37	0.46

有価証券の時価等情報

該当事項なし

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	24	24
組 合 出 資 金	44	44
合 計	68	68

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるものの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないものの	国 債	723	716	△ 6	311	305	△ 6
	地 方 債	258	254	△ 4	259	254	△ 5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	540	518	△ 21	525	479	△ 45
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,522	1,489	△ 32	1,096	1,039	△ 57
合 計		1,522	1,489	△ 32	1,096	1,039	△ 57

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小 計	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
合 計	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,515	3,532
その他業務収益合計	4,515	3,532

預貸率及び預証率の期末値及び期中平均値

(単位：%)

区 分		令和6年度	令和7年度
預 貸 率	(期 末)	77.99	80.21
	(期 中 平 均)	73.71	76.46
預 証 率	(期 末)	18.80	13.97
	(期 中 平 均)	16.73	17.42

- (注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
 2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
1店舗当りの預金残高	8,222,441	8,020,198
1店舗当りの貸出金残高	6,412,987	6,433,473

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末
職員1人当りの預金残高	548,162	572,871
職員1人当りの貸出金残高	427,532	459,533

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。